



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月26日  
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所  
コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 平松 正嗣  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年2月21日～2024年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	325,984	4.3	8,460	2.2	9,425	3.3	6,608	22.4
2024年2月期第3四半期	312,498	2.2	8,275	18.4	9,121	14.2	5,400	12.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 6,455百万円(△2.9%) 2024年2月期第3四半期 6,646百万円(14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	128.24	—
2024年2月期第3四半期	102.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	306,785	188,539	60.8
2024年2月期	309,461	188,266	60.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 186,473百万円 2024年2月期 186,258百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2025年2月期	—	30.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年2月21日～2025年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	444,000	4.4	13,700	3.3	14,700	1.5	9,100	34.1	173.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	51,546,470株	2024年2月期	52,546,470株
2025年2月期3Q	598,440株	2024年2月期	98,338株
2025年2月期3Q	51,532,856株	2024年2月期3Q	52,448,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年2月21日から2024年11月20日まで)におけるわが国経済は、世界的なインフレや金利上昇、為替変動、持続的な資源・エネルギー価格の上昇及び長期化する地政学リスクの顕在化など、当社事業を取巻く国内外の市場は、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

小売業界を取り巻く環境につきましては、消費者の節約志向が強まるなか、人件費や建築資材などの高騰が続き、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境になっております。

当社グループは、「販売力向上」と「生産性向上」に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの強化及び持続可能社会の実現に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,259億84百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益84億60百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益94億25百万円(前年同期比3.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益66億8百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## [小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、食品は戦略的な価格設定により売上高が伸長し、増収となりました。値上げ金額が前期より落ち着いたことや価格訴求の強化により粗利益率は低下しました。販売費及び一般管理費の増加分を粗利益高の増加で補えず、営業利益と経常利益は減少しました。

新規出店については、4月に直営スーパーマーケットを中心として、テナントにドラッグストアや生鮮食品専門店などが入居するNSC(ネイバーフッドショッピングセンター)型店舗の平和堂日進香久山店(愛知県日進市 売場面積2,972㎡)、6月に敷地内にクリニック棟を併設したフレンドマート茨木平田店(大阪府茨木市 売場面積928㎡)、7月に建て替えにより売場面積を拡大したフレンドマート長浜祇園店(滋賀県長浜市 売場面積1,415㎡)、10月に愛知県知多市に初出店となる平和堂知多店(愛知県知多市 売場面積4,190㎡)、11月に重点出店エリアの空白地を埋める平和堂守山小幡店(愛知県名古屋守山区 売場面積1,327㎡)を開設しました。

既存店の活性化として、4月にはアル・プラザ茨木(大阪府茨木市)とアル・プラザ鶴見(岐阜県大垣市)、9月に江南店(愛知県江南市)とアル・プラザ津幡(石川県河北郡)、10月にアル・プラザ小杉(富山県射水市)、11月にアル・プラザ水口(滋賀県甲賀市)とアル・プラザ守山(滋賀県守山市)において売場の改装を実施し、商圏の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、大型テナントを導入する一方で、直営非食品売場面積の適正化を図りました。

京都府で総合小売業を展開する「株式会社エール」は、4月に峰山店、6月に東舞鶴店に大型テナント導入のための改装を実施し計画通り売上高は好調に推移しましたが、改装に伴う一時費用発生のため増収・減益となりました。

書籍販売とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不採算のレンタル事業縮小により減収・赤字幅は縮小しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂(中国)有限公司」は、中国の景況感悪化により五一広場店の売上高が低迷していることで減収・減益となりました。

小売事業連結営業収益	3,083億88百万円	(前年同期比)	4.3%増
小売事業連結経常利益	82億24百万円	(前年同期比)	2.8%減

## [小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、2023年5月31日に稼働した新デリカセンターが好調に稼働していることと、株式会社平和堂の直営精肉・鮮魚売場でのベストオーネ商品の積極的な活用、また、各センターの生産性が高まったことで増収・増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、工事の受注増加等により増収・増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	50億23百万円	(前年同期比)	4.3%増
小売周辺事業連結経常利益	14億4百万円	(前年同期比)	131.9%増

## [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、売上高は伸長しましたが、人件費及び販売促進費の増加により増収・減益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンをはじめ堅調に推移したことで増収・増益となりました。

その他事業連結営業収益	125億72百万円	(前年同期比	4.4%増)
その他事業連結経常利益	6億34百万円	(前年同期比	2.3%増)

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億75百万円減少し、3,067億85百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が18億2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億15百万円、有形固定資産が9億73百万円増加した一方で、現金及び預金が52億36百万円、投資有価証券が10億78百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億47百万円減少し、1,182億46百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が48億1百万円増加した一方で、短期借入金59億67百万円、長期借入金が17億62百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、1,885億39百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が16億9百万円、為替換算調整勘定が1億90百万円増加した一方で、自己株式が11億45百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億97百万円減少したこと等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2024年4月4日公表時より変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,051	27,815
受取手形、売掛金及び契約資産	10,180	11,595
商品及び製品	19,124	20,926
原材料及び貯蔵品	200	214
その他	5,917	5,633
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	68,413	66,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,613	91,186
土地	98,640	98,756
その他（純額）	11,532	11,816
有形固定資産合計	200,786	201,760
無形固定資産		
のれん	607	557
借地権	5,513	5,513
その他	3,925	3,770
無形固定資産合計	10,046	9,841
投資その他の資産		
投資有価証券	4,460	3,381
敷金及び保証金	18,003	18,096
繰延税金資産	4,963	5,233
その他	3,142	2,704
貸倒引当金	△355	△355
投資その他の資産合計	30,214	29,059
固定資産合計	241,047	240,661
資産合計	309,461	306,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,810	34,611
短期借入金	17,330	11,362
未払法人税等	2,303	1,338
賞与引当金	1,937	2,974
契約負債	11,598	10,573
返金負債	7,674	7,827
利息返還損失引当金	23	15
閉店損失引当金	371	121
役員賞与引当金	36	—
災害損失引当金	1,114	210
その他	17,087	19,242
流動負債合計	89,287	88,277
固定負債		
長期借入金	10,825	9,062
退職給付に係る負債	8,127	7,805
資産除去債務	4,426	4,593
受入敷金保証金	8,250	8,305
繰延税金負債	59	49
その他	218	152
固定負債合計	31,907	29,968
負債合計	121,194	118,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,746
利益剰余金	150,087	151,696
自己株式	△198	△1,344
株主資本合計	181,251	181,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284	886
為替換算調整勘定	3,424	3,615
退職給付に係る調整累計額	298	258
その他の包括利益累計額合計	5,007	4,760
非支配株主持分	2,008	2,066
純資産合計	188,266	188,539
負債純資産合計	309,461	306,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)
営業収益		
売上高	286,665	298,732
営業収入	25,832	27,251
営業収益合計	312,498	325,984
売上原価	199,448	208,216
売上総利益	87,217	90,516
営業総利益	113,049	117,767
販売費及び一般管理費	104,774	109,307
営業利益	8,275	8,460
営業外収益		
受取利息	141	123
受取手数料	421	432
受取補助金	81	163
その他	378	375
営業外収益合計	1,023	1,094
営業外費用		
支払負担金	49	1
支払利息	23	46
支払補償金	2	28
貸倒引当金繰入額	75	—
その他	27	53
営業外費用合計	178	129
経常利益	9,121	9,425
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	45	45
投資有価証券売却益	25	641
受取保険金	—	204
その他	27	13
特別利益合計	97	905
特別損失		
固定資産除却損	630	312
災害による損失	—	7
その他	207	130
特別損失合計	838	450
税金等調整前四半期純利益	8,380	9,881
法人税等	2,915	3,190
四半期純利益	5,464	6,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,400	6,608

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)
四半期純利益	5,464	6,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	△397
為替換算調整勘定	609	200
退職給付に係る調整額	87	△39
その他の包括利益合計	1,181	△236
四半期包括利益	6,646	6,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,549	6,361
非支配株主に係る四半期包括利益	96	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を取得したことにより、自己株式が2,195百万円増加しております。

また、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を取得したことにより、自己株式が1,199百万円増加しております。

さらに、2024年10月3日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月18日付けで、自己株式1,000,000株を消却したことにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,249百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が151,696百万円、自己株式が1,344百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	274,451	631	275,082	11,583	286,665	—	286,665
サービス収入	10,898	2,775	13,673	52	13,725	—	13,725
顧客との契約から生じる収益	285,349	3,406	288,755	11,635	300,391	—	300,391
その他の収益	10,287	1,411	11,699	407	12,106	—	12,106
外部顧客への売上高	295,637	4,818	300,455	12,042	312,498	—	312,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,509	31,670	34,179	239	34,418	△34,418	—
計	298,146	36,488	334,635	12,281	346,916	△34,418	312,498
セグメント利益	8,463	605	9,068	620	9,688	△567	9,121

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△567百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	285,886	733	286,619	12,112	298,732	—	298,732
サービス収入	11,760	2,932	14,692	55	14,748	—	14,748
顧客との契約から生じる収益	297,647	3,665	301,312	12,168	313,481	—	313,481
その他の収益	10,740	1,358	12,099	403	12,502	—	12,502
外部顧客への売上高	308,388	5,023	313,411	12,572	325,984	—	325,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,671	36,205	38,877	235	39,112	△39,112	—
計	311,060	41,229	352,289	12,807	365,096	△39,112	325,984
セグメント利益	8,224	1,404	9,628	634	10,262	△837	9,425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△837百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)
減価償却費	9,134百万円	9,556百万円
のれん償却額	50	50

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

## 1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

## (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、「第5次中期経営計画2024-2026年度」の計画初年度にあたり、当該計画の中で2030年に向けて成長を加速すると同時に、安定的な利益還元を掲げております。キャッシュアロケーションについては、成長投資を目指した投資を継続するために内部留保を確保しつつ、業績に応じた増配・自己株式取得の実施により総還元性向上に努めることを基本方針としております。

上記方針に基づき、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

## (2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	60億円(上限)
④取得期間	2024年8月21日から2025年8月20日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

## 2. 自己株式取得の実施内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	191,900株
(3) 株式の取得価額の総額	437,300,900円
(4) 取得期間	2024年11月21日から2024年12月20日(受渡日ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ヤナゲンを吸収合併することを決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ヤナゲン
事業の内容	不動産賃貸業

## (2) 企業結合日

2025年5月21日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ヤナゲンを消滅会社とする吸収合併

## (4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの営業力の強化及び経営効率の向上を目的としております。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。